

再々評価個表

事業名	港湾改修事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	重要港湾 <small>うわじまこう おおうらちく</small> 宇和島港 大浦地区	事業箇所	宇和島市大浦 <small>おおうら</small>
事業主旨	国内物流ターミナル・小型船だまりの整備		
再評価の実施理由	「再評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

1. 宇和島港の概要

宇和島港は、愛媛県の西南部、豊後水道のほぼ中央に位置する天然の良港であり、愛媛県南予地域における物流拠点として、また、全国有数の水産養殖業を誇る宇和島圏域の水産拠点として重要な役割を果たしている。

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成8年度	完成予定	平成28年度
用地着手	—	工事着手	平成8年度
全体事業費	5,714百万円(うち用地費：—百万円)		
(1) 事業概要	国内物流ターミナル (岸壁(水深5.5m)200m、道路466m、橋梁1基、ふ頭用地1.5ha) 小型船だまり 一式 (物揚場(水深2.5m)450m、防波堤70m、道路203m、ふ頭用地1.0ha)		
(2) 事業経緯	平成元年6月：港湾計画改定(平成16年7月軽易な変更) 平成13年2月：公有水面埋立免許取得 平成22年10月：暫定供用(1工区)		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性

宇和島港は、ブリやマダイ、真珠等全国有数の水産養殖業を誇る宇和島圏域の水産拠点として機能している。しかしながら、競争力強化のためにはコスト縮減が不可欠であり、特に漁業支出の約7割強を占めるエサ代の低減に繋がる水産養殖用飼料運搬のための施設(国内物流ターミナル)を整備する必要がある。

また、漁船を係留するための施設が十分に整備されていないことから、護岸等係留施設以外への係留を余儀なくされ、漁船による荷役作業等の利用上でも支障をきたしており、係留施設(小型船だまり)を整備する必要がある。

(2) 事業の整備効果

国内物流ターミナルの整備が、陸上貨物の海上輸送へのシフトや船舶の大型化による海上輸送コストの削減に繋がる。また、陸上輸送から海上輸送へのシフトや船舶の大型化に伴い、輸送時のCO2排出量を削減する効果もある。

小型船だまりの整備により、小型船の適正な係留が可能となり、係留作業コストの削減や船の維持管理コスト削減に繋がる。また、準備施設の確保による滞船コストの削減により水産業の振興に繋がる。さらに、国内物流ターミナルと一体となって機能する漁業施設基盤として、水産養殖用飼料を効率良く陸揚・保管・搬出・積込することが可能となり、水産養殖業の発展に大きく寄与するものである。

(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

整備している宇和島市を含む宇和海において、全国有数の生産量を誇る水産養殖業は変わらず盛んであり、係留施設等の整備に伴う水産養殖用飼料の輸送コスト削減や漁業活動の効率化による水産養殖業の発展を図る必要がある状況に変わりはない。

また、宇和島港内に係留する小型船の隻数については、漁船・遊漁船共に数は若干減少しているものの、小型船係留施設が不足している状況に変わりはない。

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) H23末投資事業費	(一百万円) [進捗率: - %] (事業費換算) 4,465百万円 [進捗率: 78.1 %] (事業費換算)
(1) 事業の進捗状況	前回再評価時の投資予定額の見込みより、公共事業費が縮小したこと、また、施工期間の制約や残土の受入調整に伴い、工程を見直した結果、事業期間を延伸している。
(2) これまでの整備効果	平成21年度に岸壁等が概成し、埋立地の一部を竣功したことにより、平成22年度に岸壁等の暫定供用を開始している。
(3) 今後の事業進捗の見込み	今後の事業整備については、国内物流ターミナル・小型船だまりの中心施設である係留施設の物揚場を現在整備しており、その後ふ頭用地、道路、橋梁などを整備して、平成28年度末の完成を目指す。

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

(1) 費用便益比

C：総費用＝ 6,890百万円

・建設費 6,746百万円

・維持管理費 144百万円

B：総便益＝ 13,624百万円

・貨物の輸送費用削減便益 10,241百万円

・準備作業時の滞船コスト削減便益 999百万円

・係留作業コストの削減便益 1,716百万円

・漁船の耐用年数の増加便益 540百万円

・土地の残存価値 140百万円

$B/C = 13,636 / 6,890 = 1.98$

6. コスト縮減

「ハイブリッドL型ブロック＋CDM改良」を採用し、短期間での軟弱地盤の改良、及び、本体工の据付回数低減を行い、工期を短縮することで建設コスト縮減を図った。

7. その他

[計画]

「第五次愛媛県長期計画（後期実施計画）（平成22年度まで）」において、（重点目標⑤）暮らしと産業を支える基盤の整備として位置づけられている。

「宇和島港港湾計画」に位置づけられている。

[地元の要望]

国内物流ターミナル・小型船だまりの完成は地元漁協、地元市（宇和島市）の強い要望となっている。

8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。